

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 雅道

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 雅道

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)
イワブチ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高(千円)	4,996,597	4,633,054	10,616,927
経常利益(千円)	435,132	152,618	947,015
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	269,777	117,933	613,919
四半期包括利益又は包括利益(千円)	220,976	51,846	465,388
純資産額(千円)	15,100,784	15,182,045	15,291,358
総資産額(千円)	18,316,833	18,423,025	18,719,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	248.37	109.84	568.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.44	82.41	81.69
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	556,613	654,962	1,050,119
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	94,182	170,225	337,302
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	356,052	139,099	484,267
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,260,341	3,698,318	3,373,010

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	149.90	124.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されており、緩やかな回復基調が続いているものの、イギリスのEU離脱、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長鈍化などにより円高傾向が強まるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などにより、事業環境が大きく変化しております。NTTにおいても、光サービスの提供エリアがほぼ充足したことから、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、子会社を含め設備ならびに業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進、顧客ニーズに応じた生産体制の構築を図り、価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、電力会社・NTT向け新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販、また新規需要に向けた活動など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,633百万円と前年同期に比べ363百万円、7.3%の減収となりました。経常利益は152百万円と前年同期に比べ282百万円、64.9%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円と前年同期に比べ151百万円、56.3%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事などにより堅調に推移しました。また、学校体育施設関連についても、防塵ネットに関係した工事などがあり、好調に推移しました。その結果、売上高は488百万円と前年同期に比べ27百万円、6.0%の増収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に新規工事が立ち上がり堅調に推移しました。ブロードバンド関連は、市場価格の厳しい状況が続いておりますが、当第2四半期においては、新規物件工事が東日本エリアで立ち上がり、堅調となりました。その結果、売上高は424百万円と前年同期並みとなりました。

情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により、移動体アンテナ設置工事および光伝送路工事が低調に推移しました。電話関連は、当社グループに関連した設備投資が一巡したことや昨年度好調に推移しましたコンクリート柱の建替関連製品の受注が一段落したことから低調に推移しました。その結果、売上高は1,008百万円と前年同期に比べ383百万円、27.5%の減収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化などにより、依然設備投資は抑制傾向にあります。新製品の市場投入など、受注確保に努めました。その結果、売上高は1,845百万円と前年同期並みとなりました。

その他

一般民需、公共工事関連は、街路灯・防犯灯LED化工事などがあり、堅調に推移しました。また、鉄道関連においても、コンクリート柱建替に伴う付帯工事が堅調に推移しました。その結果、売上高は865百万円と前年同期並みとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より325百万円増加し、3,698百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、654百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は556百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上161百万円、減価償却費の計上173百万円及び売上債権の減少624百万円による資金の増加と、未払消費税等の減少83百万円及び法人税等の支払い1252百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、170百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は94百万円のマイナス）となりました。

これは、主に無形固定資産の売却による収入57百万円及び貸付金の回収による収入20百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出243百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、139百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は356百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の借入100百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出65百万円及び配当金の支払い160百万円による資金の減少によるものです。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、18,423百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し、10,791百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が325百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が644百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、7,631百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が12百万円増加したことと、無形固定資産が29百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、3,240百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が198百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、15,182百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が43百万円及び為替換算調整勘定が85百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、104百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イワブチ(株) 松戸第2工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	385,000		借入金	平成28年 10月	平成29年 9月	微増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)に伴う定款変更を行い、提出日現在の発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	1,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	11,000,000	1,100,000	-	-

(注) 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は1,100,000株、一単元は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(注) 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は1,100,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	9.09
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	786	7.15
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	416	3.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	409	3.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	398	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	380	3.45
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.45
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	320	2.91
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.21
計	-	4,691	42.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式256千株(2.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,709,000	10,709	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,709	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は1,100,000株、一単元は100株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	256,000	-	256,000	2.33
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八重洲 二丁目7番12号	22,000	-	22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	3,000	-	3,000	0.03
計	-	281,000	-	281,000	2.55

(注) 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は1,100,000株、一単元は100株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523,010	5,848,318
受取手形及び売掛金	3,400,614	2,756,297
電子記録債権	33,400	44,924
商品及び製品	1,606,339	1,570,737
仕掛品	114,833	135,364
原材料及び貯蔵品	210,240	221,019
その他	227,648	232,667
貸倒引当金	43,812	18,271
流動資産合計	11,072,275	10,791,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,143,577	2,110,879
土地	3,319,434	3,392,434
その他（純額）	548,982	520,934
有形固定資産合計	6,011,994	6,024,249
無形固定資産	155,963	126,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,623	1,210,819
その他	305,453	285,330
貸倒引当金	15,150	15,150
投資その他の資産合計	1,478,926	1,480,999
固定資産合計	7,646,883	7,631,966
資産合計	18,719,159	18,423,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294,346	1,375,093
短期借入金	124,000	137,999
未払法人税等	268,026	69,593
賞与引当金	222,192	228,414
その他	380,870	306,722
流動負債合計	2,289,436	2,117,824
固定負債		
長期借入金	66,000	86,666
役員退職慰労引当金	253,575	217,461
退職給付に係る負債	606,476	609,603
その他	212,313	209,424
固定負債合計	1,138,364	1,123,155
負債合計	3,427,800	3,240,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,341,753	12,298,527
自己株式	150,324	150,324
株主資本合計	14,920,341	14,877,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,881	271,088
為替換算調整勘定	119,134	33,841
その他の包括利益累計額合計	371,016	304,929
純資産合計	15,291,358	15,182,045
負債純資産合計	18,719,159	18,423,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,996,597	4,633,054
売上原価	3,440,865	3,334,570
売上総利益	1,555,731	1,298,483
販売費及び一般管理費	1,183,982	1,224,898
営業利益	371,748	73,585
営業外収益		
受取利息	1,770	549
受取配当金	14,509	14,897
受取賃貸料	19,960	20,693
持分法による投資利益	26,818	-
貸倒引当金戻入額	-	25,540
為替差益	1,452	17,335
その他	2,595	4,624
営業外収益合計	67,106	83,641
営業外費用		
支払利息	2,239	1,821
自己株式取得費用	1,283	-
持分法による投資損失	-	2,712
その他	200	74
営業外費用合計	3,723	4,608
経常利益	435,132	152,618
特別利益		
固定資産売却益	256	32,747
特別利益合計	256	32,747
特別損失		
固定資産除売却損	1,353	13,737
会員権評価損	3,300	10,338
特別損失合計	4,653	24,076
税金等調整前四半期純利益	430,735	161,290
法人税等	145,964	43,356
四半期純利益	284,770	117,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,993	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,777	117,933

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	284,770	117,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,668	19,206
為替換算調整勘定	23,125	85,293
その他の包括利益合計	63,794	66,086
四半期包括利益	220,976	51,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,983	51,846
非支配株主に係る四半期包括利益	14,993	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,735	161,290
減価償却費	181,364	173,919
引当金の増減額（は減少）	7,018	54,735
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	10,193	3,127
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	12,930	-
受取利息及び受取配当金	16,279	15,447
支払利息	2,239	1,821
持分法による投資損益（は益）	26,818	2,712
会員権評価損	3,300	10,338
売上債権の増減額（は増加）	370,593	624,148
たな卸資産の増減額（は増加）	89,353	10,283
仕入債務の増減額（は減少）	61,728	99,689
未収消費税等の増減額（は増加）	-	6,291
未払消費税等の増減額（は減少）	64,141	83,329
その他	56,259	19,726
小計	801,390	887,232
利息及び配当金の受取額	20,679	19,847
利息の支払額	2,956	2,568
法人税等の支払額	262,498	252,594
法人税等の還付額	-	3,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,613	654,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,950,000	2,150,000
定期預金の払戻による収入	1,950,000	2,150,000
有形固定資産の取得による支出	118,407	243,272
有形固定資産の売却による収入	3,276	484
無形固定資産の取得による支出	1,885	4,684
無形固定資産の売却による収入	-	57,613
投資有価証券の取得による支出	924	921
貸付金の回収による収入	20,485	20,492
その他	3,273	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,182	170,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	62,930	65,333
自己株式の取得による支出	148,317	-
子会社の自己株式の取得による支出	31,348	-
配当金の支払額	109,925	160,263
その他	3,531	13,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,052	139,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,112	20,329
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	103,265	325,307
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,075	3,373,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,260,341	3,698,318

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	108,298千円	113,271千円
貸倒引当金繰入額	8,192	
給料及び手当	337,064	365,109
退職給付費用	23,417	24,859
役員退職慰労引当金繰入額	25,943	21,839

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,410,341千円	5,848,318千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,150,000	2,150,000
現金及び現金同等物	3,260,341	3,698,318

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,950	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,159	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、上場20周年記念配当5円を含んでおります。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、上記の1株当たり配当額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	248円37銭	109円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	269,777	117,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	269,777	117,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,086	1,073

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、以下のとおり、単元株式数の変更について決議するとともに、平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成28年10月1日をもって、その効力が発生しております。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社はかかる趣旨を踏まえ、平成28年10月1日をもって、当社の単元株式数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記1.に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また株主の議決権数に変更が生じることがないように、当社の株式について10株を1株にする併合を行いました。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類	普通株式
併合の割合及び時期	平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたしました。
併合により減少する株式数	

併合前の発行済株式総数（平成28年9月30日現在）	11,000,000株
併合により減少する株式数	9,900,000株
併合後の発行済株式総数	1,100,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該個所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。